東日本高速道路株式会社
令和９・１０年度
競争参加資格審査受付のご案内
【工事】

東日本高速道路株式会社

あなたに、ベスト・ウェイ。

NEXCO 東日本

目次

第１編 令和９・１０年度競争参加資格審査について 2

1. **競争参加資格審査について** *2*

2. **令和９・１０年度競争参加資格について** *2*

3. **資格審査の申請ができない方** *2*

第２編 定期受付 4

1. **定期受付とは** *4*

2. **定期受付の申請方法** *4*

3. **申請を受け付けることができない場合** *4*

4. **インターネット方式で対応していない申請** *4*

第３編 随時受付 6

1. **随時受付とは** *6*

2. **随時受付の留意事項** *7*

3. **申請書作成にあたって** *7*

4. **随時受付の申請先** *8*

5. **申請に必要な書類と注意点** *9*

（1） 法人･個人事業者の申請方法 9

（2） 事業協同組合の申請方法 15

（3） 経常 JV の申請方法 18

（4） 合併等により設立された会社の申請方法 22

（5） 資格認定後の工事種別追加の申請方法 27

（6） その他の申請方法 27

第４編 その他留意事項 28

1. **申請書記載の内容に変更が生じた場合について** *28*

第１編　令和９・１０年度競争参加資格審査について

1. 競争参加資格審査について

◆　当社の事業は公共性の高い事業であることから、入札・契約の手続については公平性・透明性の確保が必要です。

◆　当社が発注する工事はその内容が多岐に渡っており、工事等の規模・内容に応じて、多数の建設業者等の中から確実な履行能力を有する競争参加者を公正かつ効率的に選定するため、競争参加資格審査を行っています。

◆　当社の競争参加資格審査の詳細は、ホームページ（https://www.e-nexco.co.jp/bids/stipulation/）にて公表している「令和９・１０年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領」をご確認ください。

2. 令和９・１０年度競争参加資格について

◆　令和９・１０年度において、当社が発注する工事の入札手続に参加を希望される方は、あらかじめ『令和９・１０年度競争参加資格審査』の申請を行い、認定を受けている必要があります。

◆　認定された資格の取下げは、申請者の自由です。ただし、当該取消の日から令和１１年３月31日までの間、当該者の同工種における再度の審査及び認定は行いませんので、ご注意ください。
※合併や分割等の手続きを伴う場合は、この限りではありません。

◆　認定通知書の発行及び通知は行っておりませんので、競争参加資格の登録状況・業者コードは、当社ホームページ『有資格者名簿（情報検索システム）』よりご確認ください。
（https://www.e-nexco.co.jp/bids/quarification/search_service）

3.　資格審査の申請ができない方

次の欠格要件に該当する方は、申請書類を提出できません。申請書類を提出いただいても、資格認定いたしません。

«欠格要件»

◆次の各号の一に該当すると認められ、その事実が明らかになった日から２年を経過していない者。

一　契約の履行に当たり故意に履行を粗雑にし、又は材料等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした個人又は法人（当該行為をした法人のほか、当該個人に対する使用者責任を負う法人を含む。以下、本項において同じ。）

二　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した個人又は法人

三　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた個人又は法人

四　監督又は検査の実施に当たり社員の職務の執行を妨げた個人又は法人

五　正当な理由がなくて契約を履行しなかった個人又は法人

六　会社に提出した書類に虚偽の記載をした個人又は法人

七　その他会社に著しい損害を与えた個人又は法人

八　前各号の一に該当する個人又は法人を、その該当する事実のあった日から２年以内に、会社との契約において使用した個人又は法人

◆次の各号の一に該当する者。

一　会社と重大な利害の対立があり、かつその態様からみて契約の相手方として不適当であると認められる個人又は法人

二　前号又は前項各号の一に該当する個人又は法人を、会社との契約において使用しようとする個人又は法人（当該行為をしようとする法人のほか、当該個人に対する使用者責任を負う法人を含む。）

◆申請書類または資格審査申請用データの重要な事項について虚偽の記載をし、または重要な事実について記載をしなかった者。

◆競争参加資格審査申請に伴う「不正行為等防止約款」に同意しない者

◆競争参加資格審査申請書類の内容に同意しない者

◆建設業法上の許可及び経営事項審査の審査基準日が、定期の資格審査にあっては令和７年６月16日以降、随

時の資格審査にあっては申請をする日の１年７月前の日より後の経営事項審査を受けていない者

◆資格申請中または資格の認定を受けている経常建設共同企業体の構成員である者

第２編　定期受付

1. 定期受付とは

◆ 定期受付とは、令和９年４月１日から有効となる競争参加資格の認定を行うため、一定の期間を設け、その期間中に申請を受け付けることをいいます。（定期受付期間後の申請については「第３編　随時受付」を参照してください）

◆ 申請方法は原則、インターネット方式による申請受付をします。（インターネット方式で対応していない申請については、本編の「４．インターネット方式で対応していない申請」を参照してください。）

受付方法	受付期間等
インターネット方式	【パスワード発行申請受付期間】 ※インターネット申請前に必ずパスワード申請を行ってください。 令和８年 11 月２日（月）～令和８年 12 月 28 日（月） 【納税証明書の送信】 令和８年 11 月２日（月）～令和９年１月 15 日（金） 【申請書データ受付期間】 令和８年 12 月１日（火）～令和９年１月 15 日（金） 【認定日】 令和９年４月１日（木）

2. 定期受付の申請方法

インターネット一元受付専用ホームページから申請をしてください。

インターネット一元受付専用ホームページ URL	
工事	https://www.pqr.mlit.go.jp
手引き	https://www.mlit.go.jp/chotatsu/shikakushinsa/index.html

お問合せ先：一元受付ヘルプデスク
【電話番号】 052-300-2287（工事） 【開設期間】 令和８年 11 月２日(月) ～ 令和９年１月 15 日(金) 【受付時間】 ９：00～17：00 （ただし土日、祝日及び年末年始（12 月 29 日（火）～1 月３日（日）を除く。）

3. 申請を受け付けることができない場合

次のいずれかに該当する場合は、インターネット方式を利用することはできません。

◆ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定による許可及び同法第２７条の２３に規定する経営事項審査を受けていない場合（その他の方式においても同様に申請を行うことはできません。）

◆ 経営事項審査の審査基準日が令和７年６月１６日以降のものでない場合

4. インターネット方式で対応していない申請

次のいずれかに該当する場合は、インターネット方式を利用することはできません。当社に資格申請を行う場合は申請書類を当社専用メール（shikaku_uketsuke@e-nexco.co.jp）宛て送付してください。

なお、申請書類については「第３編　随時受付」を参照してください。

- ◆ 経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）として申請する場合
- ◆ 事業協同組合で特例計算を希望する場合
- ◆ 協業組合・企業組合で一定の組合員に関する書類を提出する場合
- ◆ 合併等により新たに設立された会社等で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く。）
- ◆ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再審査を受けていない場合
- ◆ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再審査を受けていない場合
- ◆ グループ経営事項審査及び持株会社化経営事項審査を受けている場合

第３編　随時受付

１．随時受付とは

◆　随時受付とは、定期受付期間終了後に受付を開始し、令和９年 5 月から原則毎月 1 回、認定手続きを実施することをいいます。原則として、毎月 15 日までに受領した申請は翌月１日に認定します。

◆　随時受付の最初の認定日は、令和９年５月６日（木）の予定です。

受付方法	受付期間等
電子メール方式	【受付期間】 令和９年２月１日（月）～令和 10 年 12 月 15 日（金） ※令和 10 年 12 月 15 日（金）までに当社が受領し、かつ、書類の不備がないものに限ります。 【認定日】 令和９年２月１日（月）～令和９年４月 15 日（木）までに受領した申請は、審査のうえ下記の認定日とします。 ⇒令和９年５月６日（木）認定（予定） 以降、毎月 15 日までに受領した申請は、審査のうえ翌月１日に認定します。 （例）令和９年４月 16 日（水）～令和９年５月１５日（土）までの受領書類 ⇒令和９年６月１日（火）認定（予定）

※現在公告中の案件に参加するために、至急競争参加資格の認定が必要な場合や、上記の随時受付の受付期間後に、入札参加希望のための新規認定や合併等による再認定が必要な方については、別途対応させていただく場合がございます。下記の確認事項をご用意のうえ、お問い合わせいただきますようお願いいたします。

【問い合わせに必要な確認事項】

①　参加を希望する入札案件名及び入札公告日

②　令和９・１０年度競争参加資格審査申請書の提出可能日

お問合せ先
東日本高速道路株式会社 総務・経理本部　経理財務部　調達企画課（資格審査担当） ◆　E-mail：shikaku_uketsuke@e-nexco.co.jp （お急ぎでない場合は、E-mail　でお問い合わせください。） ◆　TEL：03-3506-0214（直通） （受付時間　平日９：00～12：00、13：00～17：00）

2. 随時受付の留意事項

- ◆ 随時受付は、原則として、電子メールでの申請受付とします。申請先は下記４.に記載のとおりです。
- ◆ 随時受付で申請をされる方は、認定期間内、必ず申請書類一式の写しを保管しておいてください。
- ◆ 申請書を受領した旨の返信は行いません。
- ◆ 申請書類及び添付書類に記載されている事項については、競争参加資格の認定に使用する以外、申請者に無断で使用することはありません。ただし、申請書（様式 1-1、2-1）に記載されたメールアドレス宛てに入札指名通知やその他の連絡を行うことがありますので、その旨ご了承ください。

3. 申請書作成にあたって

- ◆ 申請の際には、当社専用の様式を使用してください。※申請書への押印は不要です。

【申請書類の入手方法】
NEXCO 東日本のホームページから申請書類をダウンロードしてください。 https://www.e-nexco.co.jp/bids/quarification/r9r101.html

- ◆ 申請書類の記載事項の基準日は、競争参加資格審査の申請をしようとする日の直前に受けた経営事項審査の審査基準日（ただし、「営業所一覧表」については申請日現在）とします。
- ◆ 行政書士等が申請者に代わって申請する場合は、必ず委任状を添付のうえ、申請してください。
- ◆ 株式会社等、法人の種類は下記の略号を使用してください。

略号	種類	略号	種類	略号	種類
（株）	株式会社	（名）	合名会社	（企）	企業組合
（有）	有限会社	（同）	協同組合	（合）	合同会社
（資）	合資会社	（業）	協業組合	（責）	有限責任事業組合
（一財）	一般財団法人	（一社）	一般社団法人	（公財）	公益財団法人
（公社）	公益社団法人	（特財）	特例財団法人	（特社）	特例社団法人

- ◆ 申請書に用いる文字はＪＩＳ第一水準・第二水準に規定されているものとし、それ以外の漢字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えてください。
- ◆ 納税証明書の写しは、申請をする日の３ヶ月以内の日付のものでなければなりません。また、未納税額の記載がある場合には、納税済みを証明する領収書等を添付してください。

申請者種別	提出書類
法人	「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明書 （国税通則法施行規則別紙第９号書式その２及びその３またはその３の３）
個人	「申告所得税及び復興特別所得税」と「消費税及び地方消費税」について未納の税額がないことの証明書 （国税通則法施行規則別紙第９号書式その２及びその３またはその３の２）

【納税証明書その２】※今回から提出が必須となります。

国税通則法施行規則別紙第９号書式その２を１枚（写し）提出してください。

納税申告義務がなく、別紙第９号書式その２が発行されない場合は、「申出書」及び提出義務がないことを示す書類（新設法人の場合は登記事項証明書等）を提出してください。

様式・申出書	証明の内容	個人	法人
国税通則法施行規則別紙第９号書式その２	「申告所得税及び復興特別所得税（個人の場合）」、「法人税（法人の場合）」についての所得金額の証明	◎	◎

法人税の申告に関する申出書【様式11-1】及び提出義務がないことを示す書類	新設法人等の理由により、「別紙第９号書式その２」が取得できない場合に提出		△
所得税及び復興特別所得税の申告に関する申出書【様式11-2】及び提出義務がないことを示す書類	納付すべき税額がない等の理由により、「別紙第９号書式その２」が取得できない場合に提出	△	

【納税証明書その３】

次の様式のうち、いずれか１枚（写し）を提出してください。

様式	証明の内容	個人	法人
国税通則法施行規則別紙第９号書式その３の２	「申告所得税及び復興特別所得税」「消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明書	◎	
国税通則法施行規則別紙第９号書式その３の３	「法人税」「消費税及び地方消費税」について未納の税額のないことの証明書		◎
国税通則法施行規則別紙第９号書式その３	未納の税額（申告所得税及び復興特別所得税（個人の場合）、法人税（法人の場合）、消費税及び地方消費税）のないことの証明書	○	○

※可能な限り「◎」の付いた証明書を提出してください。

※ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類を提出してください。

4. 随時受付の申請先

◆ 随時受付の申請先は、以下のとおりです。

東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課（資格審査担当）

■申請受付メールアドレス：shikaku_uketsuke@e-nexco.co.jp

※申請時のメールの件名には『令和９・１０年度資格審査申請』と記載してください。

※申請書類は PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。なお、ZIP 形式による提出は受け付けません。

※添付書類のデータサイズが 15MB を超える場合、受付側でメールを受信できません。

15MB を超える場合は、添付書類を複数メールに分けて提出してください。

5. 申請に必要な書類と注意点

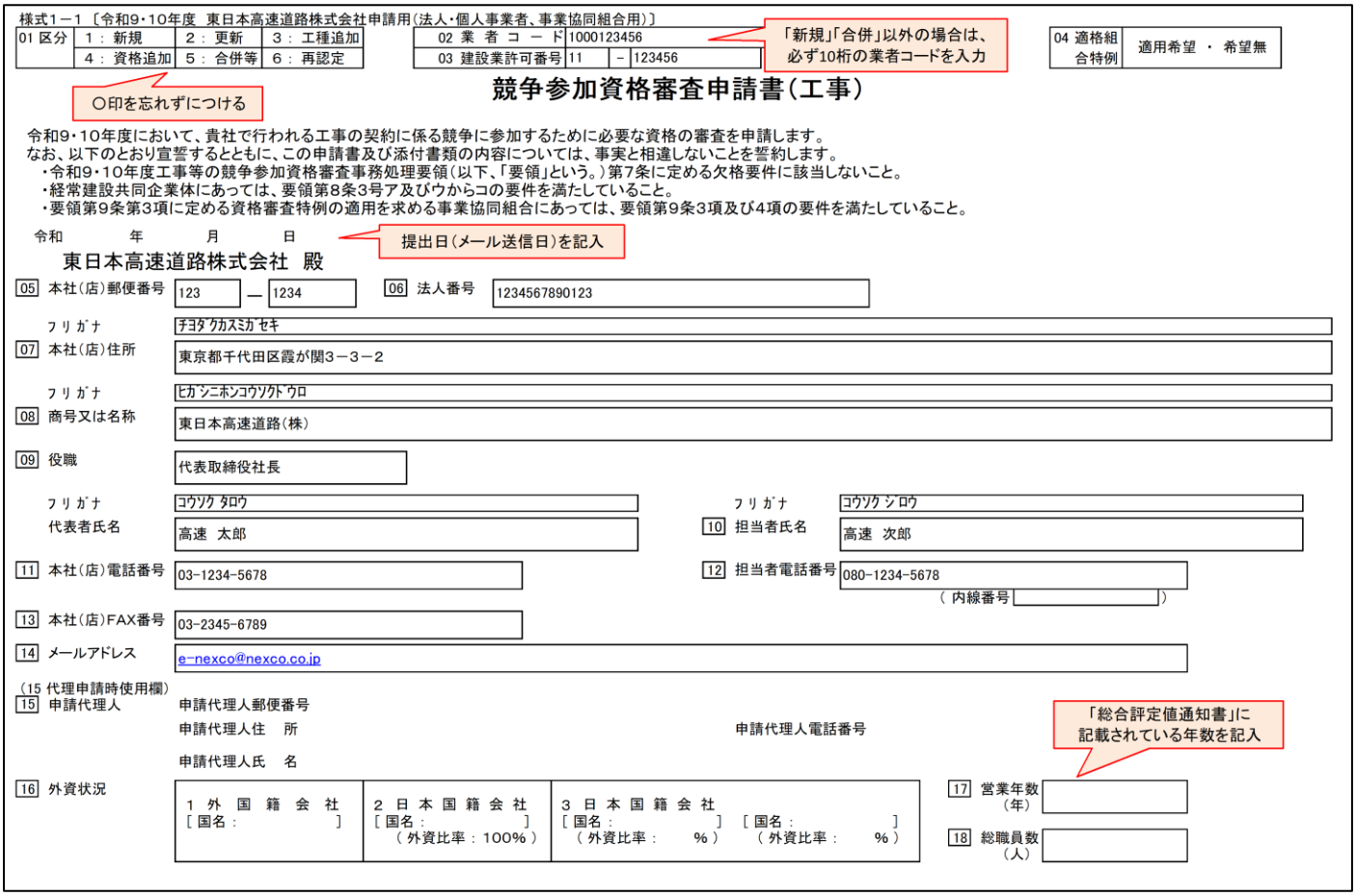
（1）法人・個人事業者の申請方法

◆ 申請に必要な書類

書　類		備　考
①	競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】	
②	総合評定値通知書の写し	審査基準日が申請日から１年７ヶ月以内のもの
③	納税証明書の写し	
④	委任状【様式 8】	行政書士等が代理申請を行う場合のみ

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

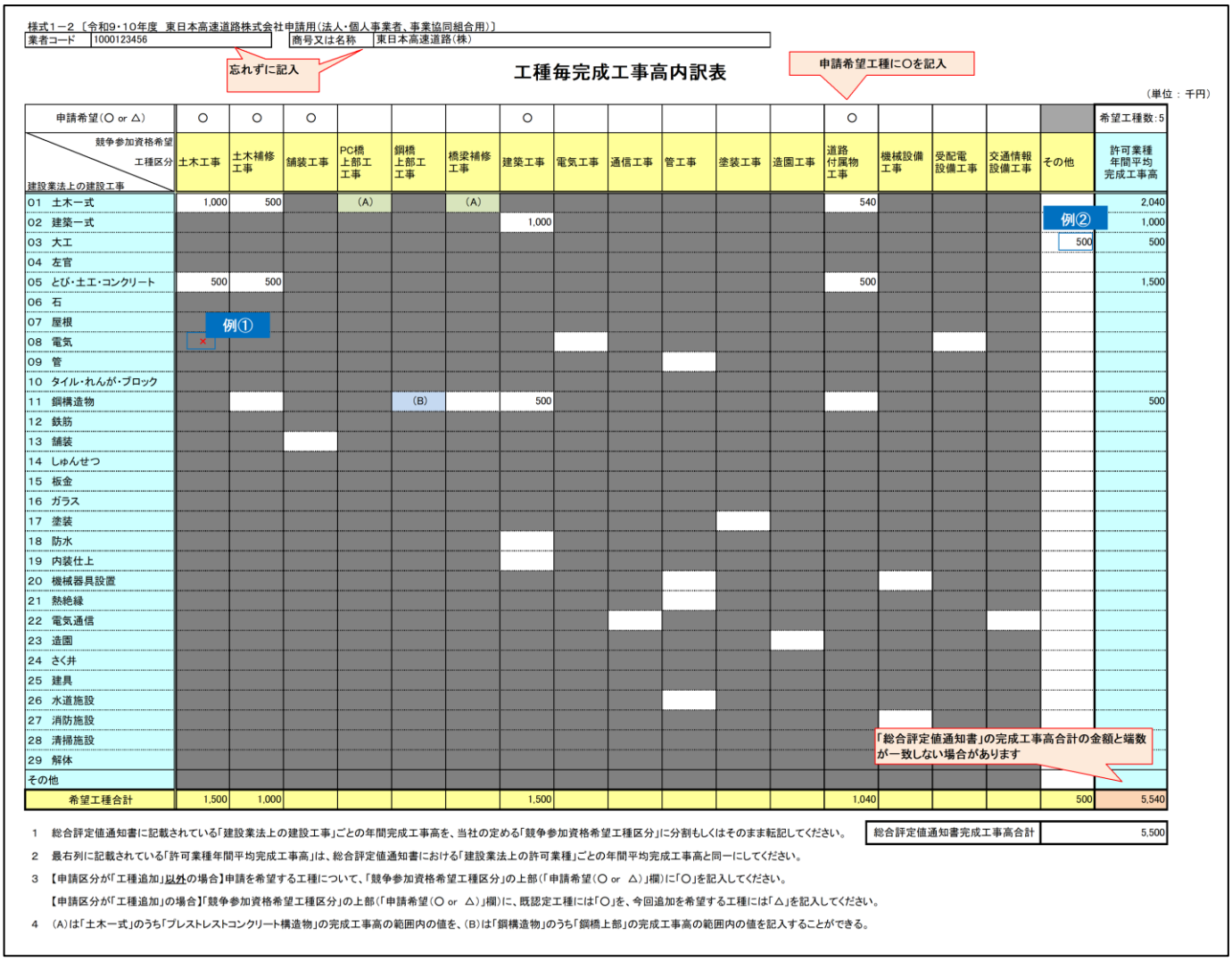
◆ 様式 1-1（法人・個人事業者の申請方法）の記載例



項目		記載内容
01	区分	**下記のうち、該当する区分を選択してください。** 1:新規　⇒　当社（日本道路公団時代を含む）に対し資格審査申請を初めて行う場合 2:更新　⇒　過去に一度でも当社（日本道路公団時代を含む）の資格登録を行ったことがある場合 3:工種追加　⇒　登録工事種別を追加する場合 4:資格追加　⇒　調査等では登録済で、工事についても登録を希望する場合 5:合併等　⇒　合併等により新たに申請を行う場合 6:再認定　⇒　経営事項審査の基準が改正された際など、何らかの理由で既に登録済の年度内に再度申請を行う場合
02	業者コード	・当社ホームページの有資格者情報検索システムにて 10 桁の番号を確認し、記載してください。

		・業者コードがわからない場合は、お問い合わせください。 ※01 で『新規』『合併等』を選択した方は、記載不要です。
03	建設業許可番号	添付していただく総合評定値通知書に記載されている許可番号を記載してください。
04	適格組合特例	法人・個人事業者の方の申請では記載不要です。
05	本社（店）郵便番号	本社（店）所在地の郵便番号を記入してください。
06	法人番号	「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号）第 58 条第 1 項又は第 2 項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13 桁）を記入してください。
07	本社（店）住所	・本社（店）所在地の住所を記載してください。なお、ビル名や階数の記載は不要です。 ・フリガナの欄は、カタカナで記載してください。 ・都道府県名については、フリガナは記載しないでください。 ・丁目、番地は、「－（ハイフン）」により省略して記載してください。 ・建設業許可上の「主たる営業所」の住所を記載してください。
08	商号又は名称	・商号又は名称を記載してください。 ・法人の種類を表す文字は、「（株）」のように記入してください。 ・株式会社等法人の種類を表す略号については、フリガナは入力しないでください。
09	役職	代表者の役職名を記載してください。8 文字以下で記載をお願いいたします。
	代表者氏名	氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
11	本社（店）電話番号	・本社（店）の電話番号を記載してください。 ・市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「-（ハイフン）」で区切り、（）は用いないでください。
12	担当者電話番号	・申請者の職員のうち申請内容を把握している方（当該申請について当社からの質問に回答できる方）の電話番号を記載してください。 ・市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「-（ハイフン）」で区切り、（）は用いないでください。
13	本社（店）FAX 番号	・本社（店）の FAX 番号を記載してください。 ・市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「-（ハイフン）」で区切り、（）は用いないでください。
14	メールアドレス	契約を担当する部署のメールアドレスを記載してください。この欄に記載されたメールアドレス宛に入札指名通知やその他の連絡を行うことがありますので、あらかじめご了承ください。
15	申請代理人	行政書士等が申請者の代わりに代理で申請する場合に記載してください。
16	外資状況	・外資系企業（日本国籍会社を含む。）の場合に、該当する会社区分の番号（１　２　３のいずれか）に○印を付するとともに、［　］内に外国名を、（　）内に当該国の資本の比率をそれぞれ記載してください。 ・「２　日本国籍会社（100%）」とは 100 パーセント外国資本の会社を、「３　日本国籍会社」とは一部外国資本の会社をそれぞれいいます。
17	事業年数（年）	申請日の直近の総合評定値通知書における営業年数を記載してください。
18	総従業員数（人）	申請日の直近の総合評定値通知書に記載されている審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、法人にあっては取締役又はこれらに準ずる者で常勤のものの数を、個人にあってはその者又はその支配人で常勤のものの数を加えた数を記載してください。

◆ 様式 1-2 の記載例



様式1－2〔令和9・10年度 東日本高速道路株式会社申請用(法人・個人事業者、事業協同組合用)〕

業者コード	1000123456	商号又は名称	東日本高速道路(株)

忘れずに記入

申請希望工種に○を記入

工種毎完成工事高内訳表

(単位：千円)

申請希望(○ or △)	○	○	○				○						○					希望工種数:5
競争参加資格希望工種区分 / 建設業法上の建設工事	土木工事	土木補修工事	舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事	建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路付属物工事	機械設備工事	受配電設備工事	交通情報設備工事	その他	許可業種年間平均完成工事高
01 土木一式	1,000	500		(A)		(A)							540					2,040
02 建築一式							1,000										例②	1,000
03 大工																	500	500
04 左官																		
05 とび・土工・コンクリート	500	500											500					1,500
06 石																		
07 屋根		例①																
08 電気	×																	
09 管																		
10 タイル・れんが・ブロック																		
11 鋼構造物					(B)		500											500
12 鉄筋																		
13 舗装																		
14 しゅんせつ																		
15 板金																		
16 ガラス																		
17 塗装																		
18 防水																		
19 内装仕上																		
20 機械器具設置																		
21 熱絶縁																		
22 電気通信																		
23 造園																		
24 さく井																		
25 建具																		
26 水道施設																		
27 消防施設																		
28 清掃施設																		
29 解体																		
その他																		
希望工種合計	1,500	1,000					1,500						1,040				500	5,540

「総合評定値通知書」の完成工事高合計の金額と端数が一致しない場合があります

総合評定値通知書完成工事高合計	5,500

1 総合評定値通知書に記載されている「建設業法上の建設工事」ごとの年間完成工事高を、当社の定める「競争参加資格希望工種区分」に分割もしくはそのまま転記してください。

2 最右列に記載されている「許可業種年間平均完成工事高」は、総合評定値通知書における「建設業法上の許可業種」ごとの年間平均完成工事高と同一にしてください。

3 【申請区分が「工種追加」以外の場合】申請を希望する工種について、「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に「○」を記入してください。
【申請区分が「工種追加」の場合】「競争参加資格希望工種区分」の上部(「申請希望(○ or △)」欄)に、既認定工種には「○」を、今回追加を希望する工種には「△」を記入してください。

4 (A)は「土木一式」のうち「プレストレストコンクリート構造物」の完成工事高の範囲内の値を、(B)は「鋼構造物」のうち「鋼橋上部」の完成工事高の範囲内の値を記入することができる。

1） 灰色の網掛欄には実績の計上はできません。

例①）許可業種：「08 電気」の完成工事高を、土木工事の実績として計上することはできません。

2） 申請を希望する工事種別の上部（「申請希望」欄）に「○」を記入してください。

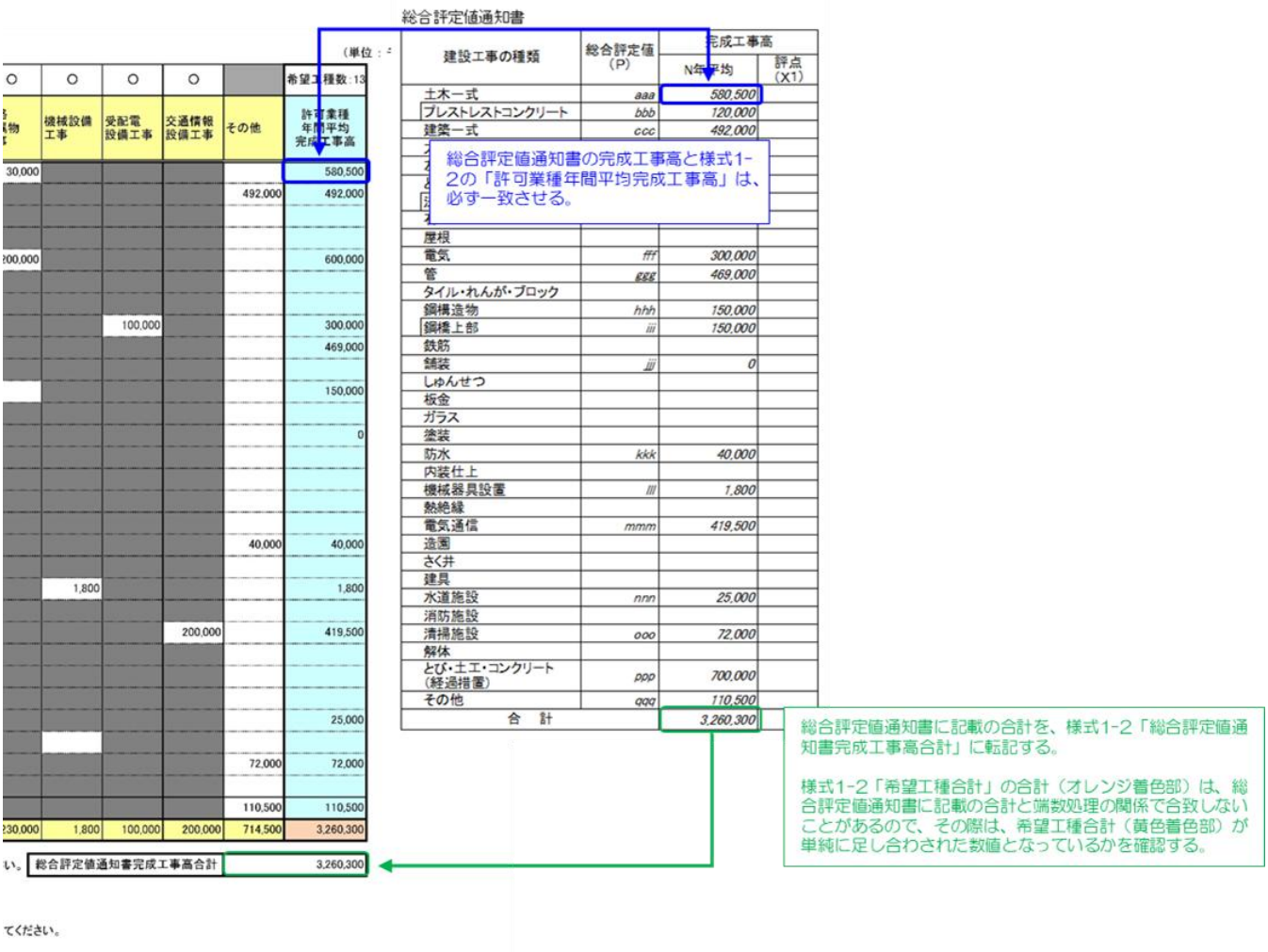
3） 添付していただく総合評定値通知書の許可業種毎の完成工事高に実績があり、かつ申請を希望する工事種別に振り分けてください。

※他公共機関で得た実績については、当社において該当する工事種別に計上してください。

例②）許可業種：建築一式の完成工事高に建築工事の実績があるが、建築工事の申請を希望しない場合は、「その他」欄に計上する。

総合評定値通知書の完成工事高が「0」でも、経営事項審査の総合評定値（P）の通知を受けていれば対応する工事種別の申請をすることができます。その際には、完成工事高は「0」を記入してください。

4） 許可業種毎の合計欄（水色網掛欄）は、総合評定値通知書の各許可業種完成工事高と一致させてください。



5） 「申請希望」欄右端の「希望工種数」が、申請を希望する工種の数と一致しているか確認してください。様式 1-2 の網掛欄（３箇所）については、計上できる実績額が下記のとおりとなりますので、記載する際にはご注意ください。

工事種別	記載可能な額
PC 橋上部工工事 橋梁補修工事	許可業種：「01 土木一式」のうちプレストレストコンクリートの完成工事高と同額またはそれ以下の額。（A）
鋼橋上部工工事	許可業種：「11 鋼構造物」のうち鋼橋上部の完成工事高と同額又はそれ以下の額。（B）

◆ 様式 1-3 の記載例

様式１－３〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用(法人･個人事業者、事業協同組合用)〕

業者コード	1000123456	商号又は名称	東日本高速道路(株)

忘れずに記入

業態調書(希望する工事エリア･工事の内容)

工事種別 / 発注機関 / 工事内容 / 工事エリア	土木工事						土木補修工事						舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事		造園工事	道路付属物工事				機械設備工事								受配電設備工事			交通情報設備工事						
	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○							○							○																					
東北																																																
関東																																																
新潟																																															

様式1-2で希望した工種は、
それぞれ1つ以上○印をつける

記載要領

1　希望する工事エリア･工事の内容については、希望する「工事エリア」(各発注機関)に対し、希望する工事種別の「工事内容」(コード:A～I)が、それぞれ該当する箇所に「○」を記入してください。
2　希望する工事内容は、様式1-2において希望した工事種別に該当するものであれば、複数を選択できます。
3　様式1-2において希望した工事種別の欄以外には、「○」を記入しないでください。 仮に記入されていた場合は、「無効」として処理しますのでご注意ください。
4　希望する工事エリアは、当社(NEXCO東日本)の本社･支社･工事事務所･管理事務所が所属する各発注機関の区域(支社単位)です。なお、本社発注の場合は「関東」が工事エリアになります。

(希望する工事の内容／選択するコード一覧)

工事種別	土木工事						土木補修工事						舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事		造園工事	道路付属物工事				機械設備工事								受配電設備工事			交通情報設備工事						
コード	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G
希望する工事の内容	土工	構造物	地すべり	軟弱地盤	トンネル	のり面	土工	構造物	地すべり	軟弱地盤	トンネル	のり面	舗装	上部工(PC橋)	上部工(鋼橋)	上部工(PC橋・RC橋)	上部工(鋼橋等)	橋梁付属物	床版	建築	電気	通信	管	建物・橋梁塗装	区画線	造園	防護さく	遮音壁	標識	トンネル内装	トンネル非常用設備	トンネル換気設備	集塵機設備	車重計設備	軸重計設備	エレベーター昇降設備	クレーン設備	ポンプ設備	清掃点検等自動化設備	受配電設備	自家発電設備	無停電電源設備・直流電源設備	遠方監視制御設備・情報交換設備	伝送交換設備・衛星通信設備	可変式道路情報板設備・信号機設備・可変速度規制標識設備	気象観測設備・交通量計測設備	画像観測設備	無線通信設備・トンネル内ラジオ再放送設備・ハイウェイラジオ設備	路車間情報設備・ETC設備	料金収受設備

1)　様式 1-2 で申請希望の○を記入した工事種別については、本様式において希望する工事エリア及び工事の内容を１つ以上選択してください（複数選択可）。
2)　本様式に記入いただいた内容は、条件付一般競争入札（指名併用型）における指名業者の選定過程で使用します。

◆ 様式 1-4 の記載例

様式１－４〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用(法人･個人事業者、事業協同組合用)〕

業者コード	1000123456	商号又は名称	東日本高速道路(株)

忘れずに記入

業態調書(技術者情報)

	検定種目	級別･種別	人数
施工管理技士	建設機械施工技士	一級	
		二級	
	土木施工管理技士	一級	3
		二級 土木	
		二級 鋼構造物塗装	
		二級 薬液注入	
	建築施工管理技士	一級	
		二級 建築	
		二級 躯体	
		二級 仕上げ	
	電気工事施工管理技士	一級	
		二級	
	管工事施工管理技士	一級	
		二級	
	電気通信工事施工管理技士	一級	
		二級	
	造園施工管理技士	一級	
		二級	

	技術部門	選択科目･資格区分コード	人数
技術士	建設	「鋼構造及びコンクリート」	2
		その他	
	農業	「農業農村工学」	
	電気電子部門	—	
	機械	「流体機器」又は「熱･動力エネルギー機器」	
		その他	
	上下水道	「上水道及び工業用水道」	
		その他	
	森林	「林業･林産」	
		「森林土木」	
	衛生工学	「水質管理」	
		「廃棄物･資源循環」	
		その他	
建築士等	建築士	一級建築士	
		二級建築士	
		木造建築士	
	建築設備士	—	

	技術部門	選択項目	人数
技術士	総合技術監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	1
		建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」	2
		「農業農村工学」	
		電気電子部門に係る選択科目	
		「流体機器」又は「熱･動力エネルギー機器」	
		機械部門に係る選択科目のうち「流体機器」又は「熱･動力エネルギー機器」以外	
		「上水道及び工業用水道」	
		上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの	
		「林業･林産」	
		「森林土木」	
		「水質管理」	
		「廃棄物･資源循環」	
		衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物･資源循環」以外のもの	

	技術部門	選択項目	人数
その他資格	電気主任技術者	第一種電気主任技術者	
		第二種電気主任技術者	
		第三種電気主任技術者	
	電気工事士	第一種電気工事士	
	無線技術士	第一級陸上無線技術士	
		第二級陸上無線技術士	
	総合無線通信士	第一級総合無線通信士	
		第二級総合無線通信士	
	電気通信主任技術者	伝送交換	
		線路	
	浄化槽設備士	-	

必ず記入してください↓

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数※	5

※「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」は「合計」の数値に含めない。

その他設計技術者資格

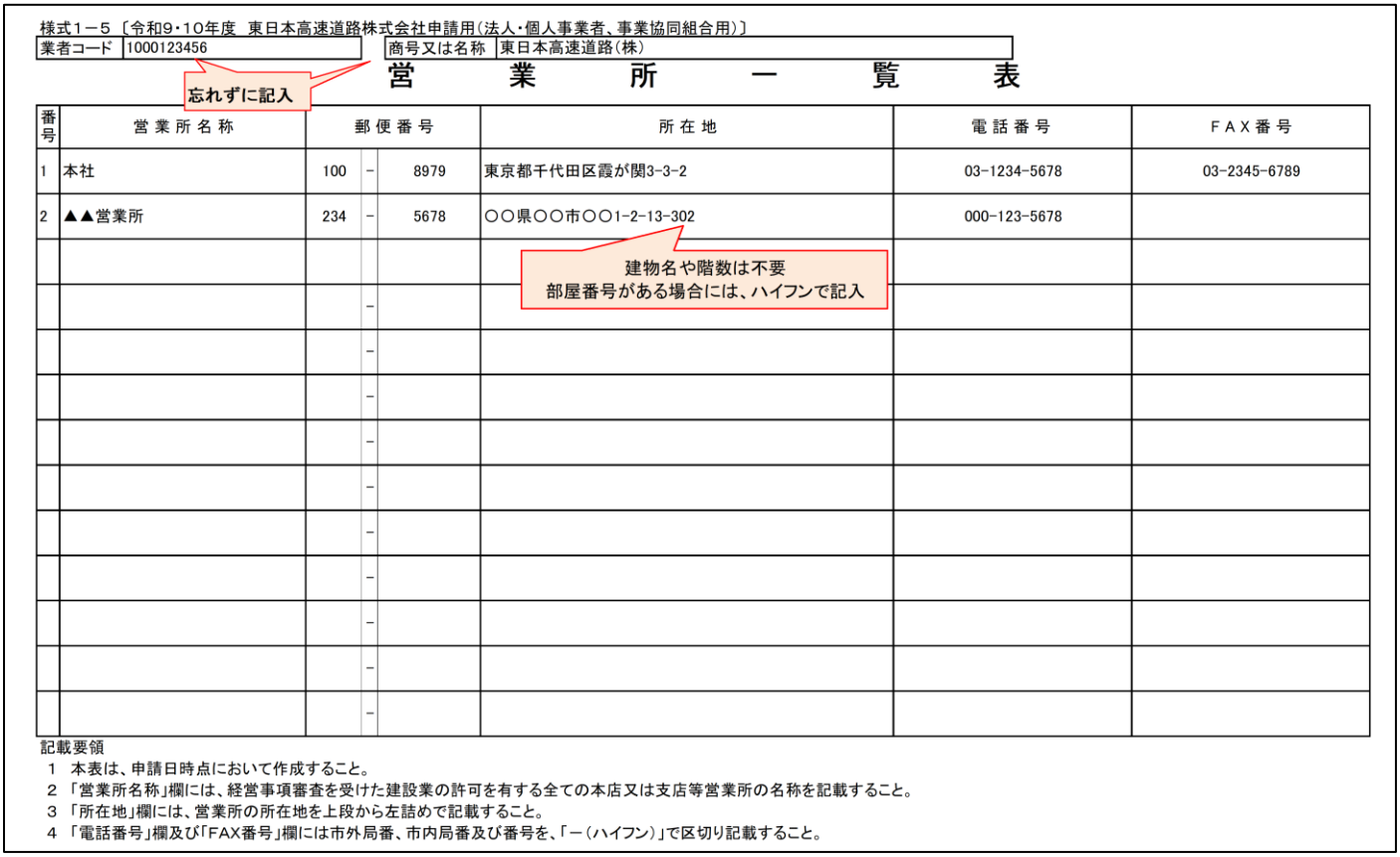
RCCM	専門とする部門	人数
	道路	
	鋼構造及びコンクリート	
	その他	
必ず記入してください→	合計	8
	実人数	6

「実人数」欄は、
必然的に「合計≧実人数」となります。

1）施工管理技士について、1 級及び 2 級の同資格を有している場合は、上位の等級にのみ計上してください。

2）対象となる技術者がいない場合は、「合計」欄・「実人数」欄ともに「0」を記入してください。

◆ 様式 1-5 の記載例



様式1－5〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（法人・個人事業者、事業協同組合用）〕

業者コード 1000123456　　商号又は名称 東日本高速道路(株)

忘れずに記入

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号	ＦＡＸ番号
1	本社	100－8979	東京都千代田区霞が関3-3-2	03-1234-5678	03-2345-6789
2	▲▲営業所	234－5678	○○県○○市○○1-2-13-302	000-123-5678	
		－	建物名や階数は不要 部屋番号がある場合には、ハイフンで記入		
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			
		－			

記載要領

1　本表は、申請日時点において作成すること。

2　「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

4　「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。

1）申請日現在の状況で作成してください。

2）「番号」欄には「1」から連番で記載し、1 枚で終わらない場合は、同一の様式を用いて複数枚作成してください。

3）ビル名や階数の記載は不要です。部屋番号がある場合には、番地の後にハイフンで記入してください。

4）本様式は、本店以外の支店等営業所がない場合も提出してください。

（2）事業協同組合の申請方法

◆ 申請に必要な書類

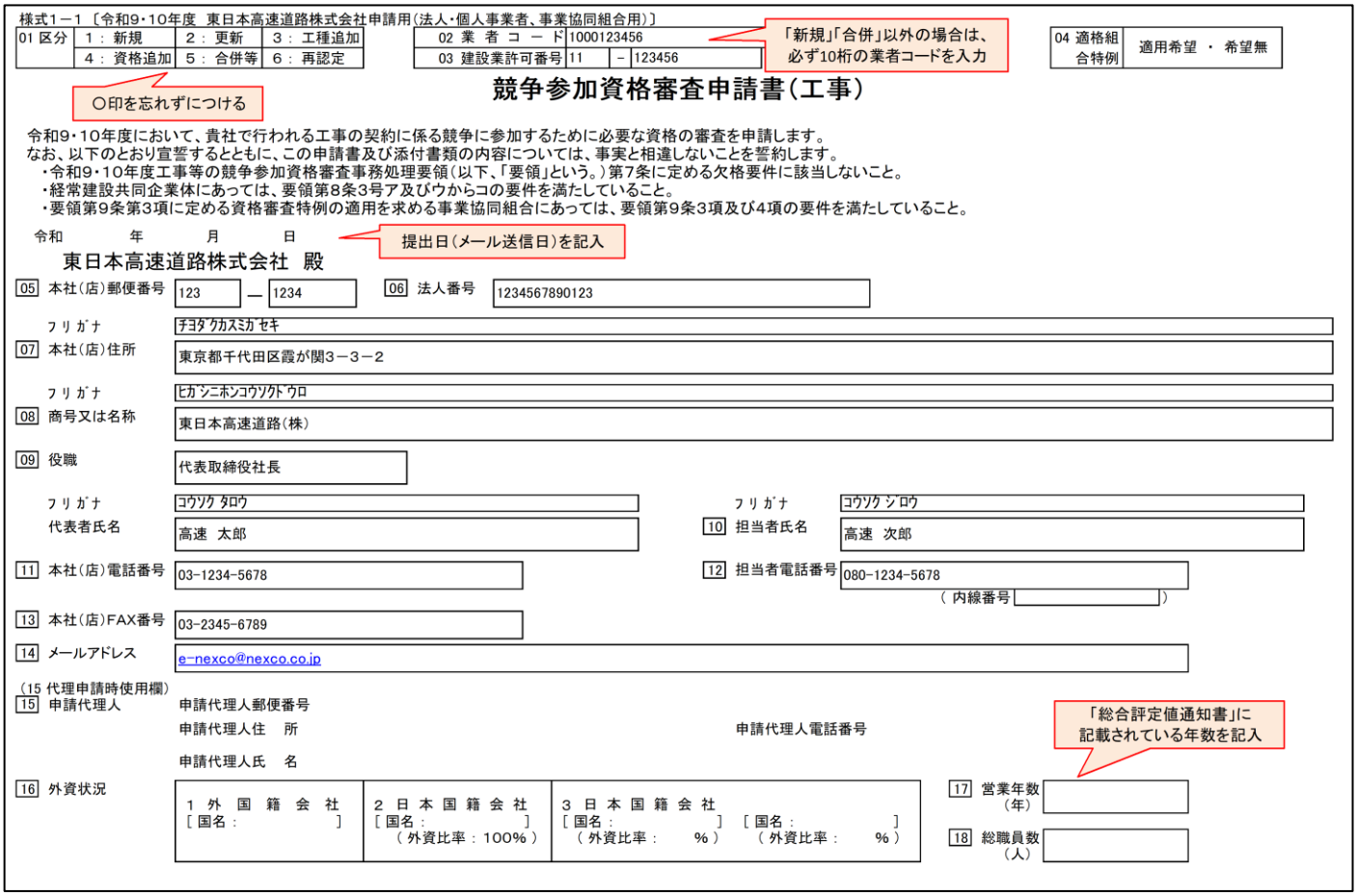
書　類		備　考
①	競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】	
②	共同企業体等調書【様式 7】	
③	総合評定値通知書の写し	事業協同組合及び全ての審査対象者分
④	納税証明書の写し	
⑤	官公需適格組合証明書の写し	資格審査特例の適用を希望する場合のみ
⑥	下記の内容を記した資料（様式自由） ・審査対象者の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名 ・組合定款 ・役員名簿 ・組合員名簿	
⑦	委任状【様式 8】	行政書士等が代理申請を行う場合のみ

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 申請時の注意点

- 共同企業体等調書【様式 7】は、官公需適格組合の証明を受けている場合で、かつ資格審査特例の適用を希望する場合のみ作成してください。

◆ 様式 1-1（事業協同組合申請時）の記載例


様式1－1〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（法人・個人事業者、事業協同組合用）〕

01 区分：1：新規　2：更新　3：工種追加　4：資格追加　5：合併等　6：再認定

02 業者コード：1000123456

03 建設業許可番号：11 － 123456

「新規」「合併」以外の場合は、必ず10桁の業者コードを入力

04 適格組合特例：適用希望 ・ 希望無

○印を忘れずにつける

競争参加資格審査申請書（工事）

令和9・10年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
・令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領（以下、「要領」という。）第7条に定める欠格要件に該当しないこと。
・経常建設共同企業体にあっては、要領第8条3号ア及びウからコの要件を満たしていること。
・要領第9条第3項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあっては、要領第9条3項及び4項の要件を満たしていること。

令和　年　月　日　提出日（メール送信日）を記入

東日本高速道路株式会社　殿

05 本社（店）郵便番号：123 － 1234　06 法人番号：1234567890123

フリガナ　07 本社（店）住所：チヨダクカスミカセキ　東京都千代田区霞が関3－3－2

フリガナ　08 商号又は名称：ヒガシニホンコウソクドウロ　東日本高速道路（株）

09 役職：代表取締役社長

フリガナ　代表者氏名：コウソクタロウ　高速　太郎

フリガナ　10 担当者氏名：コウソクジロウ　高速　次郎

11 本社（店）電話番号：03-1234-5678

12 担当者電話番号：080-1234-5678　（内線番号　　）

13 本社（店）FAX番号：03-2345-6789

14 メールアドレス：e-nexco@nexco.co.jp

（15 代理申請時使用欄）
15 申請代理人
申請代理人郵便番号
申請代理人住　所
申請代理人氏　名
申請代理人電話番号

「総合評定値通知書」に記載されている年数を記入

16 外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
[国名：　　]	[国名：　　]（外資比率：100%）	[国名：　　]（外資比率：　%） [国名：　　]（外資比率：　%）

17 営業年数（年）

18 総職員数（人）

項目		記載内容
03	建設業許可番号	事業協同組合の建設業許可番号を記入してください。
04	適格組合特例	特例の適用を希望するか選択してください。
05	本社（店）郵便番号	事業協同組合の本社（店）所在地の郵便番号を記入してください。
06	法人番号	事業協同組合として法人番号の指定を受けている場合のみ記入してください。 ・「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号）第 58 条第 1 項又は第 2 項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13 桁）を記入してください。
07	本社（店）住所	事業協同組合の本社（店）住所を記入してください。
08	商号又は名称	・事業協同組合の名称を記載してください。 ・法人の種類を表す文字は、「（同）」を用いることとし、3 文字として記入してください。
09	役職	事業協同組合の代表者の役職名を記載してください。
	代表者氏名	・事業協同組合の代表者氏名（個人名）を記入してください。 ・氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
11	本社（店）電話番号	事業協同組合の本社（店）の電話番号を記載してください。
13	本社（店）FAX 番号	事業協同組合の本社（店）の FAX 番号を記載してください。
17	事業年数（年）	事業協同組合及び審査対象者の申請書の直近の総合評定値通知書における営業年数の平均年数（その年数に年未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を右詰めで記載してください。
18	総従業員数（人）	申請日の直近の総合評定値通知書に記載されている審査基準日における雇用期間を特に限定することなく雇用された者（建設業以外の事業に従事する者を含む。）に、法人にあっては取締役又はこれらに準ずる者で常勤のものの数を、個人にあってはその者又はその支配人で常勤のものの数を加えた数を事業協同組合及び審査対象者の総職員数の合計値を記載してください。

※様式 1-1 のその他の項目及び様式 1-2～1-5 の記載内容は、【法人・個人事業者の申請方法】の場合と同様です。

◆ 様式 7 の記載例

様式7〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（事業協同組合用）〕

業者コード	1000123456	商号又は名称	東日本高速道路（株）

忘れずに記入

共同企業体等調書（元請完工高）

建設工事の種類	元請完成工事高												
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	合計	※評点（Z）
01 土木一式	300											300	777
02 建築一式		500										500	888
03 大工													
04 左官													
05 とび・土工・コンクリート													
06 石													
07 屋根													
08 電気													
09 管													
10 タイル・れんが・ブロック													
11 鋼構造物													
12 鉄筋													
13 舗装													
14 しゅんせつ													
15 板金													
16 ガラス													
17 塗装													
18 防水													
19 内装仕上													
20 機械器具設置													
21 熱絶縁													
22 電気通信													
23 造園													
24 さく井													
25 建具													
26 水道施設													
27 消防施設													
28 清掃施設													
29 解体													
合　計													

1）「元請完成工事高」欄に、総合評定値通知書等の「元請完成工事高」欄に記入されている建設工事の種類別の元請完成工事高を、事業協同組合及び審査対象者毎に①から⑪の各欄にそれぞれ転記してください。（0 の場合は 0 と記入）

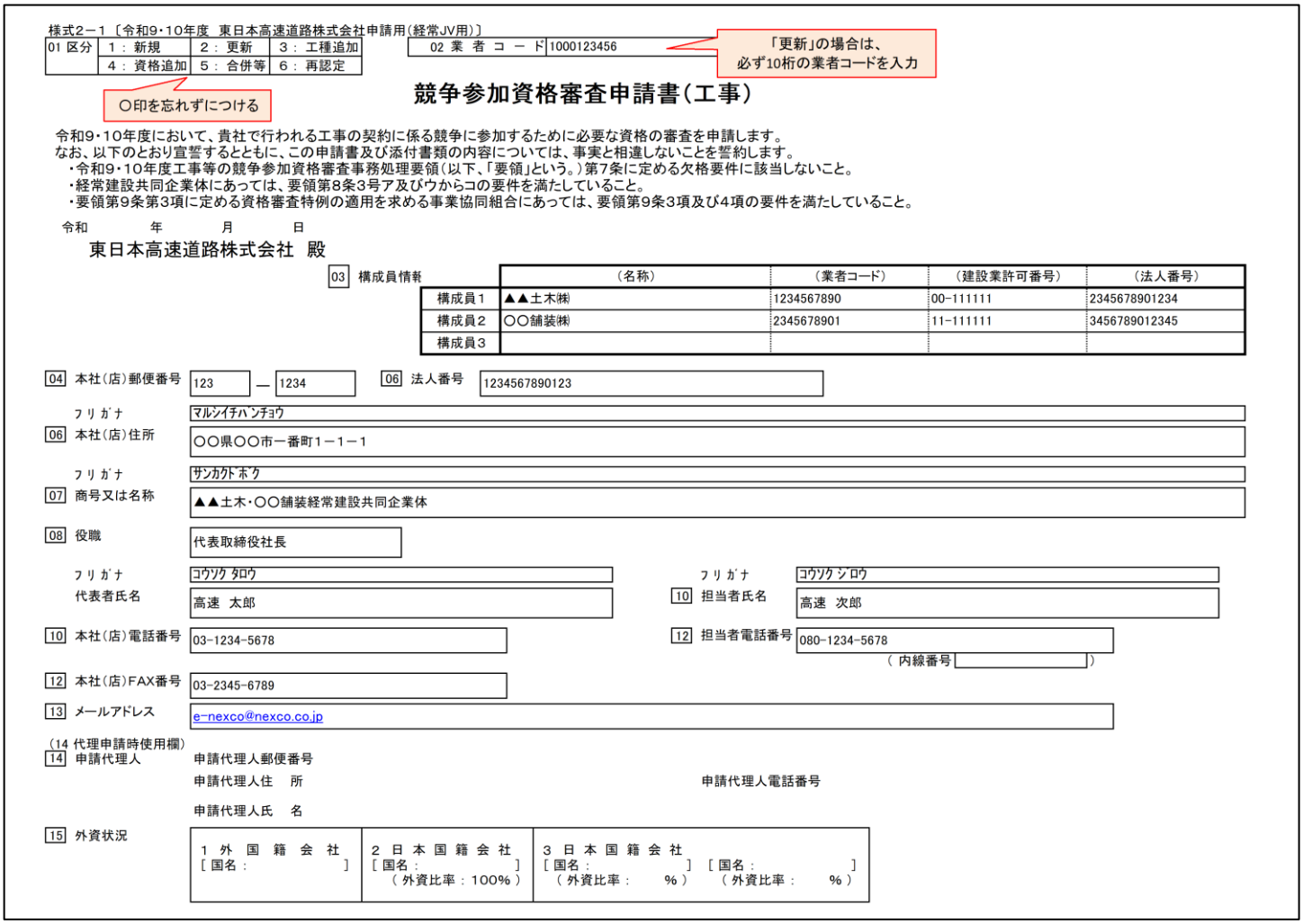
（3）経常 JV の申請方法

◆ 申請に必要な書類

書　類		備　考
①	競争参加資格審査申請書（工事）【様式 2-1、2-2、2-3、2-4】	
②	総合評定値通知書の写し	各構成員分
③	納税証明書の写し	各構成員分
④	経常建設共同企業体協定書の写し（出資比率がわかるものを含む）	
⑤	委任状【様式 8】	行政書士等が代理申請を行う場合のみ

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 様式 2-1 の記載例



様式2－1〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用(経常JV用)〕

01 区分：1：新規　2：更新　3：工種追加　4：資格追加　5：合併等　6：再認定

02 業者コード：1000123456

「更新」の場合は、必ず10桁の業者コードを入力

○印を忘れずにつける

競争参加資格審査申請書(工事)

令和9･10年度において、貴社で行われる工事の契約に係る競争に参加するために必要な資格の審査を申請します。
なお、以下のとおり宣誓するとともに、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
・令和9･10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領(以下、「要領」という。)第7条に定める欠格要件に該当しないこと。
・経常建設共同企業体にあっては、要領第8条3号ア及びウからコの要件を満たしていること。
・要領第9条第3項に定める資格審査特例の適用を求める事業協同組合にあっては、要領第9条3項及び4項の要件を満たしていること。

令和　年　月　日

東日本高速道路株式会社　殿

03 構成員情報

	(名称)	(業者コード)	(建設業許可番号)	(法人番号)
構成員1	▲▲土木㈱	1234567890	00-111111	2345678901234
構成員2	○○舗装㈱	2345678901	11-111111	3456789012345
構成員3				

04 本社(店)郵便番号：123 ― 1234　　06 法人番号：1234567890123

フリガナ：マルシイチバンチョウ

06 本社(店)住所：○○県○○市一番町1－1－1

フリガナ：サンカクドボク

07 商号又は名称：▲▲土木・○○舗装経常建設共同企業体

08 役職：代表取締役社長

フリガナ：コウソク タロウ

代表者氏名：高速　太郎

フリガナ：コウソク ジロウ

10 担当者氏名：高速　次郎

10 本社(店)電話番号：03-1234-5678

12 担当者電話番号：080-1234-5678　(内線番号　　)

12 本社(店)FAX番号：03-2345-6789

13 メールアドレス：e-nexco@nexco.co.jp

(14 代理申請時使用欄)

14 申請代理人

申請代理人郵便番号

申請代理人住　所

申請代理人電話番号

申請代理人氏　名

15 外資状況

1 外国籍会社	2 日本国籍会社	3 日本国籍会社
[国名：　　]	[国名：　　] (外資比率：100%)	[国名：　　] (外資比率：　%) [国名：　　] (外資比率：　%)

項目		記載内容
01	区分	**下記のうち、該当する区分を選択してください。** 1:新規　⇒　当社（日本道路公団時代を含む）に対し資格審査申請を初めて行う場合 2:更新　⇒　過去に一度でも当社（日本道路公団時代を含む）の資格登録を行ったことがある場合 3:工種追加　⇒　経常 JV においては選択できません 4:資格追加　⇒　経常 JV においては選択できません 5:合併等　⇒　合併等により新たに申請を行う場合

		6:再認定 ⇒ 経営事項審査の基準が改正された際など、何らかの理由で既に登録済の年度内に再度申請を行う場合
02	業者コード	・当社ホームページの有資格者情報検索システムにて 10 桁の番号を確認し、記載してください。 ・業者コードがわからない場合は、お問い合わせください。 ※01 で『新規』『合併等』を選択した方は、記載不要です。
03	構成員情報	・経常 JV の構成員について、名称・許可番号及び、単体として当社に登録したことがある構成員は、単体としての業者コードを記載してください。 ・代表者とする「名称」を○で囲ってください。
04	本社（店）郵便番号	代表構成員の主たる営業所の郵便番号を記載してください。
05	法人番号	・経常 JV として法人番号の指定を受けている場合のみ記入してください。 ・「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成 25 年法律第 27 号）第 58 条第 1 項又は第 2 項の規定により法人番号の指定を受けた者については、国税庁長官から通知された法人番号（13 桁）を記入してください。
06	本社（店）住所	代表構成員の主たる営業所の住所を記載してください。
07	商号又は名称	・経常 JV の名称（協定書と同じ名称）を記載してください。 ・法人の種類を表す文字は、「（共）」を用いることとし、3 文字として記入してください。
08	役職	代表構成員の代表者の役職を記載してください。
	代表者氏名	・代表構成員の代表者氏名（個人名）を記載してください。 ・氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
09	担当者氏名	・この申請についてのご担当者名を記載してください。 ・氏名（フリガナを含む。）については、姓と名前との間は 1 文字空けてください。
10	本社（店）電話番号	代表構成員の主たる営業所の電話番号を記載してください。
11	担当者電話番号	この申請についての連絡先を記載してください。
12	本社（店)FAX 番号	代表構成員の主たる営業所の FAX 番号を記載してください。
13	メールアドレス	契約を担当する部署のメールアドレスを記載してください。この欄に記載されたメールアドレス宛に入札指名通知やその他の連絡を行うことがありますので、あらかじめご了承ください。
14	申請代理人	行政書士等が申請者に代わり代理で申請する場合に記載してください。
15	外資状況	外資系企業の場合には記載してください。

◆ 様式 2-2 の記載例

様式2－2〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用(経常JV用)〕

業者コード	1000123456	商号又は名称	▲▲土木・○○舗装経常建設共同企業体

忘れずに記入

工種毎完成工事高内訳表

（単位：千円）

申請希望(○)	○																	希望工種数:1
競争参加資格希望工種区分 / 建設業法上の建設工事	土木工事	土木補修工事	舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事	建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事	造園工事	道路付属物工事	機械設備工事	受配電設備工事	交通情報設備工事	その他	許可業種年間平均完成工事高
01 土木一式	540																	540
02 建築一式																		
03 大工																		
04 左官																		
05 とび・土工・コンクリート																		
06 石																		
07 屋根																	300	300
08 電気																		
09 管																		
10 タイル・れんが・ブロック																		
11 鋼構造物																	100	100
12 鉄筋																		
13 舗装																	500	500
14 しゅんせつ																		
15 板金																		
16 ガラス																		
17 塗装																		
18 防水																		
19 内装仕上																		
20 機械器具設置																		
21 熱絶縁																		
22 電気通信																		
23 造園																		
24 さく井																		
25 建具																		
26 水道施設																		
27 消防施設																		
28 清掃施設																		
29 解体																		
その他																		
希望工種合計	540																900	1,440

土木工事のみに申請が可能です。
「申請希望」欄に「○」を付した上、「建設業法上の建設工事」列の土木一式、とび・土工・コンクリートのうち、土木工事に計上する完工高を記載してください。
※完工高は、構成員の合計額で記載してください。

土木工事に計上する完工高以外の金額は、それぞれの許可業種毎に、その他に計上してください。

「総合評定値通知書」の完成工事高合計の金額と端数が一致しない場合があります。

総合評定値通知書完成工事高合計	1,400

1　総合評定値通知書に記載されている「建設業法上の建設工事」ごとの年間完成工事高を、当社の定める「希望工種区分」に分割もしくはそのまま転記してください。
2　最右列に記載されている「許可業種年間平均完成工事高」は、総合評定値通知書における「建設業法上の許可業種」ごとの年間平均完成工事高と同一にしてください。
3　「競争参加資格希望工種区分」の上部（「申請希望（○）」欄）に「○」を記入してください。

◆ 様式 2-3 の記載例

様式2－3〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用(経常JV用)〕

業者コード	1000123456	商号又は名称	▲▲土木・○○舗装経常建設共同企業体

忘れずに記入

業態調書（希望する工事エリア・工事の内容）

工事種別 / 発注機関 / 工事内容 / 工事エリア	土木工事						土木補修工事						舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事		造園工事	道路付属物工事				機械設備工事								受配電設備工事			交通情報設備工事						
	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G
北海道																																																
東北																																															
関東																																															
新潟																																															

記載要領
1　希望する工事エリア・工事の内容については、希望する「工事エリア」（各発注機関）に対し、希望する工事種別の「工事内容」（コード：A～F）が、それぞれ該当する箇所に「○」を記入してください。
2　希望する工事エリアは、当社（NEXCO東日本）の本社・支社・工事事務所・管理事務所が所属する各発注機関の区域（支社単位）です。なお、本社発注の場合は「関東」が工事エリアになります。

（希望する工事の内容／選択するコード一覧）

工事種別	土木工事						土木補修工事						舗装工事	PC橋上部工工事	鋼橋上部工工事	橋梁補修工事				建築工事	電気工事	通信工事	管工事	塗装工事		造園工事	道路付属物工事				機械設備工事								受配電設備工事			交通情報設備工事						
コード	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	A	A	A	B	C	D	A	A	A	A	A	B	A	A	B	C	D	A	B	C	D	E	F	G	H	I	A	B	C	A	B	C	D	E	F	G
希望する工事の内容	土工	構造物	地すべり	軟弱地盤	トンネル	のり面	土工	構造物	地すべり	軟弱地盤	トンネル	のり面	舗装	上部工（PC橋）	上部工（鋼橋）	上部工（PC橋・RC橋）	上部工（鋼橋等）	橋梁付属物	床版	建築	電気	通信	管	建物・橋梁塗装	区画線	造園	防護さく	遮音壁	標識	トンネル内装	トンネル非常用設備	トンネル換気設備	集塵機設備	車重計設備	軸重計設備	エレベーター昇降設備	クレーン設備	ポンプ設備	清掃点検等自動化設備	受配電設備	自家発電設備	無停電電源設備・直流電源設備	備・情報タミナル設備・遠方監視制御設備・情報交換設	伝送交換設備・衛星通信設備	度規制標識設備・信号機設備	可変式道路情報板設備・可変式速	画像設備・気象観測設備・交通量計測設備・	設備・再放送設備・トンネル内拡声放送・ハイウェイラジオ設備	無線通信設備・トンネル内ラジオ	路車間情報設備・ETC設備	料金収受設備

1） 土木工事について、本様式において希望する工事エリア及び工事の内容を 1 つ以上選択してください（複数選択可）。
2） 本様式に記入いただいた内容は、条件付一般競争入札（指名併用型）における指名業者の選定過程で使用します。

（4）合併等により設立された会社の申請方法

◆ 合併等により新たに設立された会社の種類

1） 合併

合併により新たに会社が設立された場合における新設会社または、合併によりその一方が存続した場合における存続会社

2） 事業譲渡

① 親会社が、その事業（建設業。以下「事業」という）の全部または一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該事業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における子会社

② 新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の事業の全部または一部を譲り受けたことにより当該事業を譲渡した会社の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における新設会社

③ 既存の会社がほかの会社から事業の全部または一部を譲り受けたことにより当該事業を譲渡した会社の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における当該事業を承継した会社

3） 会社分割

事業（建設業）の全部または一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該事業部門の事業活動が廃止され、または休止された場合における当該事業を承継した会社

◆ 技術評価点数における特例

- 合併新設会社または合併存続会社にあっては、それぞれの合併前の合併当事会社を一つの会社とみなして算定します。
- 事業譲渡または会社分割の場合にあっては、上記 2）事業譲渡または 3）会社分割のいずれかに該当する関係にある会社のうち、事業の全部を譲り受けた場合等、合併と同等とみなし得る場合のみ、一つの会社とみなして、算定します。

◆ 施工実績の取扱い

- 合併の場合にあっては、それぞれの合併前の合併当事会社を一つの会社とみなした施工実績を合併新設（存続）会社施工実績とみなします。
- 事業譲渡又は会社分割の場合にあっては、事業（建設業）の全部を譲り受けた場合等、合併と同等とみなし得る場合のみ、親会社と子会社、譲渡会社と譲受会社、又は分割渡会社と分割受会社を一つの会社とみなした施工実績を、子会社、譲受会社、又は分割受会社の施工実績とみなします。

◆ 競争参加資格停止に伴う減点における特例

- 合併等の当事会社において、競争参加資格停止に伴う減点がある場合は、当社の「令和９・１０年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領」で定める基準により算定します。

◆ 申請に必要な書類

1） 合併の場合

書 類		備 考
①	競争参加資格承継申請書【様式 4】	合併新設（存続）会社分のみ
②	競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】	合併新設（存続）会社分のみ
③	総合評定値通知書の写し	合併新設（存続）会社分のみ ※合併後を審査基準日とするもの又は合併直前に取得した有効なもの
④	納税証明書の写し	合併新設（存続）会社分のみ
⑤	合併契約書の写し	
⑥	合併後の登記事項証明書の写し	合併新設（存続）会社分のみ
⑦	消滅会社の建設業廃業届の写し	建設業廃業届を提出した場合のみ
⑧	委任状【様式 8】	行政書士等が代理申請を行う場合のみ

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

2） 事業譲渡の場合

書 類		備 考
①	競争参加資格承継申請書【様式 4】	譲受会社分のみ
②	競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】	譲渡会社及び譲受会社の両者分 （廃業の者は除く）
③	総合評定値通知書の写し	譲受会社分のみ ※事業譲渡後を審査基準日とするもの
④	納税証明書の写し	譲受会社分のみ
⑤	事業譲渡契約書の写し	
⑥	事業譲渡後の登記事項証明書の写し	譲受会社分のみ
⑦	譲渡会社の建設業廃業届の写し	建設業廃業届を提出した場合のみ
⑧	委任状【様式 8】	行政書士等が代理申請を行う場合のみ

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

3） 会社分割の場合

書 類		備 考
①	競争参加資格承継申請書【様式 4】	分割受会社分のみ
②	競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】	分割渡会社及び分割受会社の両者分
③	総合評定値通知書の写し	分割受会社の分のみ ※会社分割後を審査基準日とするもの
④	納税証明書の写し	分割受会社の分のみ
⑤	会社分割契約書の写し	
⑥	会社分割後の登記事項証明書の写し	分割受会社の分のみ
⑦	分割会社の建設業廃業届の写し	建設業廃業届を提出した場合のみ
⑧	委任状【様式 8】	行政書士等が代理申請を行う場合のみ

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 様式 4 の記載例

1)合併の場合

様式4〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用（合併用）〕

合併に伴う競争参加資格承継申請書【工事】

提出日（メール送信日）を記入

令和　年　月　日

東日本高速道路株式会社　殿

【合併後会社】
（住所）東京都千代田区････
（商号）〇〇株式会社
（代表者）高速　太郎

令和　年　月　日　付をもって、△△株式会社 は、□□株式会社 と合併し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 合併前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
存続会社	1234567890	△△株式会社	11-111111
解散会社	2345678901	□□株式会社	00-000000

2. 合併の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9･10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第13条に指定のあるとおり

2）事業譲渡の場合

様式4〔令和9･10年度　東日本高速道路株式会社申請用(事業譲渡用)〕

(一部)事業譲渡に伴う競争参加資格承継申請書【工事】

提出日(メール送信日)を記入

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

【譲受会社】
(住所) 東京都千代田区････
(商号) ○○株式会社
(代表者) 高速　太郎

令和　　年　　月　　日　　付をもって、 △△株式会社 は、 ○○株式会社 に (一部)事業譲渡 し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 譲渡前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
譲渡会社	1234567890	△△株式会社	11-111111
譲受会社	2345678901	○○株式会社	00-000000

2. 事業譲渡の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9･10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第14条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定工種

○	土木工事
	土木補修工事
	舗装工事
	PC橋上部工工事
	鋼橋上部工工事
○	橋梁補修工事
	建築工事
	電気工事
	通信工事
	管工事
	塗装工事
	造園工事
	道路付属物工事
	機械設備工事
	受配電設備工事
	交通情報設備工事

譲渡会社が有している工種のうち、
承継を希望するものに○印をつけてください。
(全工種を承継する場合は、全てに○印)

3）会社分割の場合

様式4〔令和9・10年度　東日本高速道路株式会社申請用（会社分割用）〕

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書【工事】

提出日（メール送信日）を記入

令和　　年　　月　　日

東日本高速道路株式会社　殿

【分割後会社】
（住所）
（商号）
（代表者）

令和　　年　　月　　日　　付をもって、△△株式会社　は、〇〇株式会社　に会社分割し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

記

1. 分割前会社

	業者コード	商号又は名称	許可番号
分割渡会社	1234567890	△△株式会社	11-111111
分割受会社	2345678901	〇〇株式会社	00-000000

2. 会社分割の理由

3. 申請に伴う提出書類

令和9・10年度工事等の競争参加資格審査事務処理要領第14条に指定のあるとおり

4. 承継を希望する認定工種

〇	土木工事
	土木補修工事
	舗装工事
	PC橋上部工工事
〇	鋼橋上部工工事
	橋梁補修工事
	建築工事
	電気工事
	通信工事
	管工事
	塗装工事
	造園工事
	道路付属物工事
	機械設備工事
	受配電設備工事
	交通情報設備工事

分割渡会社が有している工種のうち、承継を希望するものに〇印をつけてください。（全工種を承継する場合は、全てに〇印）

（5）資格認定後の工事種別追加の申請方法

◆ 令和９・１０年度の競争参加資格の認定を受けた後（既申請について認定を受けるまでは申請できません）、新たに認定工事種別の追加を希望する方は、工事種別追加の申請を行ってください。

◆ 令和９・１０年度の競争参加資格の認定工事種別の追加申請の受付は令和９年４月１日からとなります。

◆ 申請に必要な書類

書　類		備　考
①	競争参加資格審査申請書（工事）【様式 1-1、1-2、1-3、1-4、1-5】	
②	総合評定値通知書の写し	当初申請時に使用した総合評定値通知書から許可業種が増え、その増えた許可業種に対応する工種の追加の場合のみ
③	委任状【様式 8】	行政書士等が代理申請を行う場合のみ

※上記の順に PDF 形式で 1 つのファイルにまとめてください。

◆ 申請する際の注意点

・既認定工事種別の完成工事高及び合計額の変更はできませんので、【様式 1-2】の「年間平均完成工事高」を記載する際には、当初申請時の内容を記載してください。

・その際、今回追加を希望する工事種別の完工高については、当初申請時点で「その他」に金額を計上していた場合のみ、その金額の範囲内で計上することが可能です。（「その他」項目に完成工事高が計上されていない場合、追加申請を希望する工事種別の完成工事高は「0」となります。）

※ただし、「当初申請時において経営事項審査を受けていなかったために希望できなかった工事種別について、当初申請日以降に当該建設業の経営事項審査を受けたことにより工種追加を申請する場合」の完成工事高は「0」とします。

・【様式 1-2】の工事種別の上部（「申請希望」欄）には、既認定工種に○印、今回追加を希望する工種に△印を記載し、当該行の一番右には、既認定工種を含め申請を希望する工種数（「○」印及び「△」印を付した数の合計）が反映されていることをご確認ください。

※既認定工種について不明な場合は、当社ホームページ『有資格者名簿（情報検索システム）』よりご確認ください。（https://www.e-nexco.co.jp/bids/quarification/search_service）

（6）その他の申請方法

上記以外の申請については、以下の宛先までお問い合わせください。

お問合せ先
東日本高速道路株式会社 総務･経理本部　経理財務部　調達企画課（資格審査担当） ◆　E-mail：shikaku_uketsuke@e-nexco.co.jp （お急ぎでない場合は、E-mail　でお問い合わせください。） ◆　TEL：03-3506-0214（直通） （受付時間　平日 9：00～12：00、13：00～17：00）

第４編　その他留意事項

１．申請書記載の内容に変更が生じた場合について

競争参加資格審査の申請及び認定後、以下①～③に当てはまる場合は、変更届（様式 10）をご提出ください。

① 認定資格を失うことになる事象が発生した場合

② 認定を受けた工事種別の全部又は一部を取り下げる場合

③ 基本情報（様式 1-1 及び様式 2-1 に記載した内容）、希望する工事エリア・工事の内容（様式 1-3 及び様式 2-3 に記載した内容）及び営業所情報（様式 1-5 に記載した内容）に変更が生じた場合

※詳しくは、後日お知らせする『令和９・１０年度変更届のご案内（工事）』をご確認ください。

【電子入札システムへの登録のお願い】

東日本高速道路株式会社の電子入札システムでは、「電子入札コアシステム」を採用しています。当社の電子入札システムの利用にあたっては、事前に「利用者登録」の手続きが必要となりますので、「利用者登録」が未了の方は、当社電子入札システムへの「利用者登録」手続きをお願いします。

＜電子入札システムについてはこちらをご参照ください＞

https://www.e-nexco.co.jp/bids/electron/

申請書類の事前チェック

以下の内容については、申請時に修正や差し替えが多い点です。申請書類を提出する前に事前チェックをお願いします。

チェック	様式等	項　　目
	様式１－１	「01 区分」のいずれかが選択されていますか。
	様式１－１	「業者コード」欄に過去に交付されたコード番号（10 桁）が記入されていますか。 （例：1000012345） ※「01 区分」で『新規』『合併等』を選択した場合は記載不要です。
	様式１－１	「年月日」は申請書の提出日（メール送信日）が記入されていますか。
	様式１－１	「本社(店)住所」のフリガナは、都道府県名を省略して記入されていますか。 また、丁目・番地は、「－（ハイフン）」で省略して記入されていますか。
	様式１－１	「03 建設業許可番号」や「05 本社（店）郵便番号」は正しく記載されていますか。 ※上記箇所で、数字の「０」で始まる場合に、消えている部分はありませんか。
	様式１－２	「申請希望（○or△）」欄には、申請を希望する工事種別に対して○印が記入されていますか。また、○印の合計数は申請希望工種数と一致していますか。
	様式１－２	右下の「総合評定値通知書完成工事高合計」欄には、総合評定通知書に記載の完成工事高合計が転記されていますか。
	様式１－３	様式１－２で申請希望の○印を記入した工事種別については、希望する工事エリア及び工事の内容を１つ以上選択していますか。
	様式１－４	「実人数」が「合計」を上回っていませんか。 ※実人数は合計以下の数字となります。
	様式１－２～ 様式１－５	様式上部の「業者コード」及び「商号又は名称」が記入されていますか。 ※様式１－１「01 区分」で『新規』『合併等』を選択した場合、「業者コード」は記載不要です。
	添付書類	「総合評定値通知書」については、審査基準日が、申請をする日の１年７月前までの最新のものになっていますか。
	添付書類	納税証明書その２に加えその３、その３の２又はその３の３のいずれかの写しは添付されていますか。
	申請書類一式	申請書類は PDF 形式で１つのファイルにまとめてありますか。 なお、ZIP 形式による提出は、当社のセキュリティ上、受け付けておりません。 ※添付書類のデータサイズが 15MB を超える場合は、添付書類を複数メールに分けて提出してください。